



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場会社名 株式会社妙徳 上場取引所 大
 コード番号 6265 URL <http://www.convum.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中森俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田清輝 (TEL) (03)3759-1491(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 平成23年8月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	1,450	—	317	—	321	—	187	—
22年12月期第2四半期	1,607	65.6	408	—	394	708.6	226	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	23	64	—	—
22年12月期第2四半期	28	21	—	—

(注) 当社は、平成22年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成23年12月期第2四半期と平成22年12月期第2四半期とは対応する期間が異なるため、平成23年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第2四半期	3,992		2,996		75.0	378	42	
22年12月期	4,081		2,855		70.0	356	13	

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 2,995百万円 22年12月期 2,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	7 00	—	3 00	10 00	
23年12月期	—	5 00	—			
23年12月期(予想)		—	—	5 00	10 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,996	—	640	—	637	—	374	—	46	69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

平成22年12月期は決算期の変更により、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	8,285,000株	22年12月期	8,285,000株
23年12月期2Q	366,340株	22年12月期	266,340株
23年12月期2Q	7,946,837株	22年12月期2Q	8,019,459株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当社は、平成22年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成23年12月期第2四半期と平成22年12月期第2四半期とは対応する期間が異なるため、前年同四半期との比較については記載しておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期の前半は雇用状況の厳しさが継続しながらも、中国、アジアその他地域の新興国向けを中心とした輸出の持ち直しなどにより、ゆるやかに企業業績の回復が見られる状況にありましたが、期の後半は円高や原油価格の上昇、欧米、中国などの海外景気の下振れ懸念、3月に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断、個人消費の自粛モード、輸出の減少など、経済活動が停滞し、景気の先行きに不安材料を抱えた状況で推移しました。

このような環境下で、当社グループは、岩手県奥州市所在の当社岩手事業所において東日本大震災の直接被害および震災による物流機能停滞の影響を受けましたが、生産復旧に全力を尽くしました結果、比較的短期間で正常な生産活動を再開することができました。販売面では国内及びアジア地域を中心に拡販を図り、生産面では、更なる原価低減と海外現地での販売力強化のため、韓国、中国の子会社において現地生産を開始いたしました。利益面では海外からの材料・部品調達の拡大によるコストダウンと工程改善等による生産性向上を図り、原価低減に引き続き取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は1,450,528千円、連結経常利益321,092千円、連結四半期純利益は187,838千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

東日本大震災の直接被害および震災による物流機能停滞の影響を若干受けましたが、売上高は、1,355,982千円となりました。営業利益については、274,618千円となりました。

② 韓国

売上高は、半導体業界の需要が堅調であったことにより205,425千円となりました。営業利益については、25,663千円となりました。

③ その他

売上高は、中国市場及び東南アジア市場の需要増加により113,432千円となりました。営業利益については、19,151千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ76,078千円減少し、1,758,845千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が75,206千円、製品が31,647千円、現金及び預金が23,917千円減少したのに対し、原材料が22,464千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12,946千円減少し、2,233,950千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ89,025千円減少し、3,992,796千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ115,651千円減少し、685,689千円となりました。これは主として一年内返済予定の長期借入金48,676千円、流動負債その他が96,989千円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ114,225千円減少し、310,563千円となりました。これは主として長期借入金123,172千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ229,876千円減少し、996,253千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ140,851千円増加し、2,996,543千円となりました。主として利益剰余金が163,782千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は75.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ825千円減少し、414,924千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益298,589千円に加え、減価償却費83,486千円、売上債権の減少額78,153千円等の増加要因に対し、未払金の減少額16,103千円、法人税等の支払額133,457千円等の減少要因により372,826千円の資金収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入40,897千円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出17,134千円、有形固定資産の取得による支出101,890千円、無形固定資産の取得による支出74,087千円等の減少要因により149,612千円の資金支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出171,848千円、自己株式の取得による支出30,200千円及び配当金の支払24,892千円の減少要因により226,940千円の資金支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の我が国経済は、デフレ基調が続く中、期の後半は東日本大震災の復興需要やサプライチェーンの復旧による生産回復と輸出の改善、消費者心理の改善による個人消費の回復が期待されますが、欧米、中国などの地域における景気の減速懸念、及び円の更なる独歩高による国内輸出産業の減速懸念など景気の先行き不透明感は強いものがあります。

このような状況下、当社の連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の実績に鑑み、変更をいたしておりませんが、今後、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、適時に修正開示をいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,825	463,743
受取手形及び売掛金	945,067	1,020,273
製品	125,915	157,562
仕掛品	73,133	60,618
原材料	98,814	76,349
繰延税金資産	51,335	31,897
その他	25,147	24,750
貸倒引当金	△392	△273
流動資産合計	1,758,845	1,834,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,279,502	1,288,781
減価償却累計額	△527,412	△522,947
建物及び構築物(純額)	752,090	765,834
機械装置及び運搬具	641,395	613,235
減価償却累計額	△411,525	△399,755
機械装置及び運搬具(純額)	229,870	213,479
土地	746,264	726,155
その他	392,285	398,012
減価償却累計額	△324,481	△308,898
その他(純額)	67,804	89,114
有形固定資産合計	1,796,028	1,794,583
無形固定資産		
投資その他の資産	179,273	171,019
投資有価証券	135,687	132,373
繰延税金資産	44,102	41,176
その他	78,858	107,744
投資その他の資産合計	258,648	281,294
固定資産合計	2,233,950	2,246,896
資産合計	3,992,796	4,081,821

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,164	93,275
1年内返済予定の長期借入金	257,898	306,574
未払法人税等	136,615	135,467
賞与引当金	57,834	45,905
役員賞与引当金	8,174	5,805
災害損失引当金	7,679	—
その他	117,322	214,311
流動負債合計	685,689	801,340
固定負債		
長期借入金	162,592	285,764
退職給付引当金	122,049	114,615
その他	25,921	24,409
固定負債合計	310,563	424,788
負債合計	996,253	1,226,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,391,957	1,228,174
自己株式	△74,540	△44,340
株主資本合計	3,011,308	2,877,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,316	21,859
為替換算調整勘定	△37,453	△43,893
評価・換算差額等合計	△16,136	△22,034
新株予約権	1,370	—
純資産合計	2,996,543	2,855,691
負債純資産合計	3,992,796	4,081,821

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,607,448	1,450,528
売上原価	745,851	697,750
売上総利益	861,596	752,777
販売費及び一般管理費	453,315	435,305
営業利益	408,280	317,472
営業外収益		
受取利息	1,566	402
受取配当金	1,215	1,435
為替差益	—	900
受取地代家賃	2,188	2,401
受取保険金	782	234
助成金収入	—	2,500
その他	2,079	787
営業外収益合計	7,832	8,661
営業外費用		
支払利息	6,529	3,830
売上割引	156	504
為替差損	11,808	—
その他	2,634	705
営業外費用合計	21,129	5,040
経常利益	394,983	321,092
特別損失		
固定資産除却損	—	1,426
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,301	—
災害による損失	—	21,076
特別損失合計	2,301	22,503
税金等調整前四半期純利益	392,682	298,589
法人税、住民税及び事業税	174,598	132,737
法人税等調整額	△8,150	△21,986
法人税等合計	166,447	110,750
少数株主損益調整前四半期純利益	226,234	187,838
四半期純利益	226,234	187,838

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	823,267	812,019
売上原価	393,426	405,637
売上総利益	429,840	406,382
販売費及び一般管理費	229,079	227,397
営業利益	200,761	178,984
営業外収益		
受取利息	915	281
受取配当金	251	1,435
受取地代家賃	1,100	1,270
受取保険金	—	66
その他	867	215
営業外収益合計	3,134	3,269
営業外費用		
支払利息	2,704	1,663
売上割引	145	190
為替差損	960	1,878
その他	2,316	224
営業外費用合計	6,127	3,956
経常利益	197,769	178,297
特別損失		
固定資産除却損	—	154
災害による損失	—	784
特別損失合計	—	938
税金等調整前四半期純利益	197,769	177,359
法人税、住民税及び事業税	85,271	79,831
法人税等調整額	1,252	△13,323
法人税等合計	86,523	66,508
少数株主損益調整前四半期純利益	111,245	110,851
四半期純利益	111,245	110,851

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	392,682	298,589
減価償却費	59,630	83,486
固定資産除却損	—	1,426
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,301	—
災害損失	—	21,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	103
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,174	11,771
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,044	2,368
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,189	7,234
受取利息及び受取配当金	△2,782	△1,837
支払利息	6,529	3,830
売上債権の増減額(△は増加)	△258,011	78,153
仕入債務の増減額(△は減少)	1,662	6,765
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,508	△2,287
未払金の増減額(△は減少)	△7,936	△16,103
その他	8,436	13,822
小計	248,060	508,399
利息及び配当金の受取額	2,782	1,837
利息の支払額	△6,356	△3,953
法人税等の支払額	△168,521	△133,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,965	372,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,221	△17,134
定期預金の払戻による収入	379,814	40,897
投資有価証券の取得による支出	△4,254	△4,234
有形固定資産の取得による支出	△57,814	△101,890
無形固定資産の取得による支出	△66,162	△74,087
差入保証金の回収による収入	—	6,732
その他	—	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,360	△149,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,845	—
長期借入金の返済による支出	△382,620	△171,848
自己株式の取得による支出	△204	△30,200
配当金の支払額	△47,770	△24,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,749	△226,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,895	2,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,318	△825
現金及び現金同等物の期首残高	594,668	415,749
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,964	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	482,315	414,924

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,336,188	174,564	1,510,752	96,695	1,607,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,868	48,303	223,172	2,040	225,212
計	1,511,057	222,867	1,733,924	98,736	1,832,660
セグメント利益	357,404	32,033	389,438	18,423	407,862

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,185,943	154,411	1,340,355	110,172	1,450,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170,039	51,014	221,053	3,259	224,312
計	1,355,982	205,425	1,561,408	113,432	1,674,840
セグメント利益	274,618	25,663	300,281	19,151	319,433

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	698,222	79,394	777,616	45,650	823,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,465	18,105	97,570	1,319	98,890
計	777,687	97,500	875,187	46,970	922,157
セグメント利益	184,599	12,510	197,110	5,997	203,107

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	663,173	90,329	753,502	58,516	812,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,142	31,489	125,631	1,063	126,694
計	757,315	121,818	879,134	59,579	938,714
セグメント利益	155,125	15,866	170,991	10,490	181,481

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	389,438
「その他」の区分の利益	18,423
セグメント間取引消去	418
四半期連結損益計算書の営業利益	408,280

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	300,281
「その他」の区分の利益	19,151
セグメント間取引消去	△1,960
四半期連結損益計算書の営業利益	317,472

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	197,110
「その他」の区分の利益	5,997
セグメント間取引消去	△2,345
四半期連結損益計算書の営業利益	200,761

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	170,991
「その他」の区分の利益	10,490
セグメント間取引消去	△2,497
四半期連結損益計算書の営業利益	178,984

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。